

A. 主な動き

1. 内政

▼行政改革に関する動き

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「行政府中央機関の機能最適化に関する」大統領令を発出、中央行政機関の総数を112から63に削減し、その内、省の数は20から16に削減すると発表、2ヶ月以内に法規範を対応させるよう命令。

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、閣僚解任及び任命する大統領令を発出、閣僚の数を27名から18名に削減。

[再編後の閣僚]

アザロフ首相、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相、コレースニコフ副首相兼インフラ相、チギブコ副首相兼社会政策相、チホノフ副首相兼地域発展・建設・公共サービス相、プリシャジニク農業政策・食糧相、モギリョフ内務相、ズロチェフスキー省エネ・環境資源相、ボイコ・エネルギー・石炭産業相、グリシチェンコ外相、クリニャク文化相、パローハ非常事態相、エジェリ国防相、タバチニク教育科学・青年スポーツ相、ムイトニク保健相、ヤロシェンコ財務相、ラヴリノヴィチ法相

・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、行政改革によって行政機関の効率性向上、国家公務員削減による予算節約による年金基金の赤字補填が期待されると発言。

・10日、アザロフ首相は、一連の行政改革における次の段階は地方行政の改革となると発言。

▼閣僚人事

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、オデッサ市長に選出されたコストゥセフ反独占委員会議長の解任、及びツシュコ経済相(当時)の反独占委員会議長への任命に対する同意決議案を最高会議に提出。

▼その他

・4日、シン・ザボリジャ新市長は、「パチキフシナ」党からの脱退を表明。

・6日、トゥルチーノフ「パチキフシナ」党副代表は、税法典に対する反対集会において、大統領及び最高会議議員の権限停止のための国民投票に向け署名運動を組織すると発言。

▼世論調査

[ラズムコフ研究所]

・次回最高会議選挙の適当な日程

2011年3月:32.4%、2012年10月:18.8%、2015年3月:10.5%、興味なし:24.4%、不明:14%

・調査は11月18日から20日にかけて2,001名の成人を対象に実施。標準誤差は2.3%以内。

2. 経済

▼マクロ経済

・6日、国家統計委員会は、11月の消費者物価指数は10月比0.3%増、1-11月期におけるインフレ率は8.2%と発表。2009年11月比では、消費者物価指数は9.2%増。

・7日、中央銀行は、11月末時点の金及び外貨の支払い準備高が前月末比2.1%減の335億3,935万ドルと発表。1-11月の間では26.5%の増加。

・8日、中央銀行は、2010年のインフレ率が10%に達する可能性に言及。

▼金融・財政

・4日、チギブコ副首相は、2012年に確定拠出年金制度が導入される見込みであり、同制度導入によって年金基金の収支のバランスを取ることができるようになると発言。

・4日、チギブコ副首相は、1997年より行われているキプロス・ウクライナ間の二重課税防止条約における新協定の交渉をキプロスが遅延させていると発言。

・6日、チギブコ副首相は、大企業の脱税の温床になっているとし、キプロスとの間の二重課税防止条約の廃棄通告を14日までに準備するよう指示。なお、ウクライナは旧ソ連が1982年10月締結した同条約を継承。

・8日、閣僚会議は、2011年度予算案を承認。同予算案によると、公共行政部門における支出は2010年比130億グリブナ削減、経済発展関連支出は200億グリブナ増、財政赤字額はGDP比3.08%、歳入は約2,814億グリブナ、歳出は約3,219億グリブナ。なお、同予算は、2011年GDP成長率を4.5%、インフレ率を8.9%、生産者物価指数を11.3%、グリブナの年平均レートを1ドル7.95グリブナとするマクロ経済指標に基づくもの。

・8日、アザロフ首相は、IMFはウクライナにおける協力プログラムを20日に審議予定と発言。

・10日、閣僚会議は、2011年度予算案を最高会議に提出。

▼農業

・8日、閣僚会議は、本年12月31日を期限とした穀物輸出割当規制について、期限を明年3月31日まで延長するとともに、割当量を小麦50万トン(当初割当量は50万トン)及びトウモロコシ100万トン(当初割当量は200万トン)上乗せすることを決定。

▼ガス問題

・6日、ヤゼフ露ガス協会会長は、現時点でナフトガスと露ガスプロムの合併企業は創設されていない旨発言。

・6日、ナフトガスは、露ガスプロムに対する11月分の天然ガス代金、約10億430万ドルの支払いを完了。

・7日、ボイコ燃料エネルギー相は、ロスウクルエネルギーがナフトガスに対し17億米ドルの返済を完了した旨発言。
・7日、ボイコ燃料エネルギー相は、露ガスプロムはナフトガスに対し今後5年に亘り年間1,120億立方メートルのトランジット量を保証する旨の合意文書に署名した旨発言。
・8日、燃料エネルギー省は、11月の露天然ガス輸入価格を1,000立方メートルあたり265米ドル及び252.07米ドルと発表。
・8日、ティモシェンコ前首相は、ロスウクルエネルギーに対する国家予算の支出につき調査団を派遣するよう求める書簡をIMF理事に送付。

▼その他

・7日、燃料エネルギー省は、露エネルギー省とエネルギー効率化に関するジョイント・プログラムの実現につき合意。
・9日、ラヴリノヴィチ法務相は、閣僚会議が公務員の退職年齢を引き上げ、また、年金の最高額を制限する法律を最高会議に提出することに合意したと発表。
・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、オデッサ港湾工場等の民営化禁止を解除。

3 . 外交

▼6～7日、アブルゲイト・エジプト外相の来訪

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アブルゲイト・エジプト外相と会談、アントノフの対エジプト輸出、ムバラク・エジプト大統領のウクライナ訪問他、二国間関係につき協議。
・7日、グリシチェンコ外相とアブルゲイト・エジプト外相は、外交旅券保持者向け相互査証廃止に関する合意に署名。

▼6～8日、パエト・エストニア外相の来訪

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、パエト・エストニア外相と会談、ウクライナの国内改革、2013年のOSCE議長国就任等につき協議。
・7日、アザーロフ首相は、パエト・エストニア外相と会談、ウクライナは民主主義国家であり、市民社会と協力して改革を実施している旨発言。
・7日、グリシチェンコ外相は、パエト・エストニア外相と会談、二国間関係、二国間貿易、ウクライナの欧州統合等につき協議。

▼その他

・6日、フィーレEU拡大欧州委員は、政治的安定の達成と

維持は基本的人権の遵守と保護に矛盾してはならないということとウクライナの一部の人々が理解していないと発言。

・6日、グリシチェンコ外相は、スウェーデンを訪問、ビルト・スウェーデン外相と会談。両者は、二国間関係、国際情勢、国際場裡における協力、「東方パートナーシップ」等につき協議。

・6日、ゲルマン大統領府副長官は、ウィキリークスによる公電暴露に関し、ヤヌコーヴィチ大統領には何も恐れるものではなく、またウクライナ・米関係が悪化することもない旨発言。

4 . 防衛

▼黒海艦隊

・6日、コロリョフ露黒海艦隊司令官は、露・ウクライナの艦隊により遂行された軍事演習「平和の航路2010」によって、最初の協力が築かれたと発言。

・10日、CIS外相会議に参加したグリシチェンコ外相は、ラブロフ露外相と会談。会談の中で、セヴァストポリにおける露黒海艦隊の役割等につき議論。

▼ウィキリークス

・ウィキリークスは、2008年9月に海賊により拿捕された船舶「ファイナ」に搭載されていた武器について米国はウクライナが主張していたケニア向けではなく南スーダン向けであると考えていたこと、米国がウクライナのビルマとイランへの武器売却に不満を有していたことなどに関する米外交文書を公開。

▼軍改革

・7日、コレンドビチ国防省軍事政策・戦略計画局長は、2025年までに軍装備品の80%以上を近代化するとともに、軍の規模を20万人から15万人に縮小することを検討していると発言。

▼海賊被害

・11日、外務省は、5月にソマリアの海賊により拿捕された「Eleni P」が解放され、オマーンに向かっていると発表。同船舶には、ウクライナ人1名が搭乗。

5 . 二国間関係

▼7日、草の根文化無償資金協力「リヴィウ大学日本語学習機材整備計画」G/C署名式

・本件では、イワン・フランコ国立リヴィウ大学に対してLL機材及び書籍類総額8万1,135米ドルを供与。

B . その他の動き

12/4 (土)

・エジェリ国防相は、今年5年間使用されていなかった航空機13機を修復させると発言。
・ウクライナとポーランドは、EURO2012のマスコットをスラヴクとスラヴコと命名。

12/7 (火)

・ホリン外務次官は、ブリュッセルにおけるNATO - ウクライナ委員会会合に参加し、2010年の年次国家計画に関する主要な実施結果等を説明。

12/10 (金)

・イェルチェンコ駐露ウクライナ大使は、露はウクライナ防衛産業に対する装備品修理発注を再開していると発言。

(了)